

マクロ経済学研究

秋山 太郎

● 講義概要

これまで経済学は数多くの失敗を繰り返し、経済金融危機を防ぐどころか、それを助長した極めて有害な学問であったという批判も出るほどに、その有意性に疑問が投げかけられている。確かに、経済学は「科学」と言い切り難いほどに、不確かで頼りないものであるのかもしれない。しかしながら、それでも経済が私たちの社会の、そして生活の極めて重要な要素である以上、経済学は必ず必要であり、それを理解するための「科学的な探求」への努力は続けなければならない。本講義は、代表的な経済成長モデルを学習することを通じて、受講生の経済的現象を科学的に分析する基礎力を養うことを目的とする。

● 学修到達目標

- ① 科学的思考力および分析力を身に付ける。
- ② 主要なマクロ経済学モデルを学習することを通じて理論的な分析力を身につける。
- ③ 簡単な数値計算・シミュレーションができるようになる。

● 講義計画

- 第01回 数学的準備①:連立方程式、行列、指数
- 第02回 数学的準備②:微分、積分、数値計算
- 第03回 新古典派経済成長モデル①:モデル設定
- 第04回 新古典派経済成長モデル②:モデル解法、インプリケーション、シミュレーション
- 第05回 ルーカス批判
- 第06回 マクロ経済学のミクロ的動機付け
- 第07回 最適成長モデル①:モデル設定
- 第08回 最適成長モデル②:モデルの解法、インプリケーション、シミュレーション
- 第09回 世代重複モデル①:モデル設定
- 第10回 世代重複モデル②:モデルの解法、インプリケーション、シミュレーション
- 第11回 リアルビジネスサイクルモデル①:モデルの設定
- 第12回 リアルビジネスサイクルモデル②:モデルの解法、インプリケーション、シミュレーション
- 第13回 数値計算・シミュレーション演習
- 第14回 ニューケインジアンモデル①:モデル設定
- 第15回 ニューケインジアンモデル②:モデルの解法、インプリケーション

● 事前事後学習

事前学習としては、できるならば学部で学んだマクロ経済学の内容を復習しておくことが望ましい。事後学習としては、授業で学んだ分析手法を使って、自発的に様々な問題に取り組んでいくことが望ましい。

● テキスト

特になし。配布資料をもとに講義をおこなう。

● 参考資料

George, McCandless(2008), *The ABCs of RBCs: An Introduction to Dynamic Macroeconomic Models*. Harvard University Press.

● 成績評価方法

出席状況、受講態度、提出課題の内容などから総合的に評価する。

● その他留意事項

あくまで履修者が「科学的に分析する基礎力を養うこと」に主眼を置いており、履修者の理解や要望に合わせて講義を進めるため、場合によっては内容を変更する可能性がある。数値計算のためにパソコンを使うことがあるが、持参できない場合は履修後に相談可。

ミクロ経済学研究

佐藤 律久

● 講義概要(目的と内容・方法)

本研究は、ミクロ経済学についてより専門的な知識を獲得することを目的とするものである。具体的には、ミクロ経済学の中でも伝統的・基盤的分野である消費者行動・生産者行動・完全競争市場・不完全競争市場の4分野における主要なテーマについて学ぶ。学部の講義の中で扱われるものも含むが、数学的表現・分析を用いた、より専門性の高い内容となる。

授業は、担当教員による講義を主体とするが、受講者への問いかけや問題演習などを行うこともある。また、授業後に課題を出し、次回以降の授業での発表あるいはレポートとしての提出を求める場合もある。

本科目の履修により、経済学専攻のディプロマポリシーに掲げられている能力・知識のうち、①経済学の理論に関する専門知識、②経済社会に対する一定の方法による分析能力、の2点の獲得が特に期待される。また、本科目は当専攻のカリキュラムにおいて「経済理論・歴史」領域の科目に位置付けられており、特に経済理論に関する専門知識の獲得を意図するものである。

● 学修到達目標

授業内で扱ったテーマについて、適切な数式・図を用いて正しく説明することができる。

● 講義計画

- 第1回 イン트로ダクション:ミクロ経済学とは
- 第2回 数学的準備①:一変数関数の微分
- 第3回 数学的準備②:多変数関数の微分
- 第4回 消費者行動理論①:効用最大化問題と需要関数
- 第5回 消費者行動理論②:需要関数の性質
- 第6回 消費者行動理論③:支出最小化問題と補償需要関数
- 第7回 消費者行動理論④:スルツキー分解
- 第8回 生産者行動理論①:短期における利潤最大化
- 第9回 生産者行動理論②:長期における利潤最大化
- 第10回 生産者行動理論③:短期と長期の関係
- 第11回 完全競争市場の理論①:部分均衡分析(市場均衡)
- 第12回 完全競争市場の理論②:部分均衡分析(余剰分析)
- 第13回 完全競争市場の理論③:一般均衡分析(純粋交換経済における均衡)
- 第14回 完全競争市場の理論④:一般均衡分析(厚生経済学の基本定理)
- 第15回 不完全競争市場の理論:独占市場と寡占市場(クールノー競争)

● 事前事後学習

事前学習:

上記講義計画に記されているテーマ・用語について、参考資料やインターネット等で調べ、講義内容に自分なりの見通しをもっておく(前回の授業内で、予習内容を指示する場合もある)。

事後学習:

その週の講義内容を振り返り、理解できた部分とそうでない部分とを明確にする(理解できなかった部分については次回の授業の際に質問を受け付ける)。

● テキスト

特定のテキストは使用せず、教員自作の資料を配布・使用する予定。

● 参考資料

- ・ 奥野正寛『ミクロ経済学』東京大学出版会 2008年
- ・ 神取道宏『ミクロ経済学の力』日本評論社 2014年
- ・ 尾山大輔・安田洋祐(編著)『改訂版 経済学で出る数学』日本評論社 2013年

● **成績評価方法**

受講態度:40%、課題に対する取り組み:60%

● **その他留意事項**

入門レベルのミクロ経済学の知識を前提とする。また、数式や数学記号を用いた説明・議論を多く行う。もしこれらの点について不安のある場合は、履修前に例えば以下のテキストを読むなどして自習すること。

- ・ 安藤至大『ミクロ経済学の第一歩 新版』有斐閣 2021年
- ・ 丹野忠晋『経済数学入門 初歩から一歩ずつ』日本評論社 2017年

社会経済学研究

阿部 太郎

● 講義概要

本講義では、ポスト・ケインズ派の源流の一つであるピエロ・スラッファを取り上げる。ポスト・ケインズ派は、ケインズの『一般理論』に端を発するが、マルクスなどから歴史的視点、階級などの権力関係といった視点を取り入れ、有効需要や所得分配といった点を重視した潮流である。近年の格差拡大など、過度な市場主義に対する懸念が高まる中で、主流派経済学の有力な対抗理論として注目されている。主流派経済学との対比に注意しながら受講してほしい。なお、テキストの輪読形式で行う。

● 学修到達目標

ポスト・ケインズ派の考え方を主流派経済学との対比で理解し、現実経済に関する複眼的な視点をもてるようになること。

● 講義計画

- 第1回 はじめに
- 第2回 イタリア時代のスラッファ
- 第3回 スラッファとグラムシ
- 第4回 ケンブリッジのスラッファ
- 第5回 ケンブリッジでの交友
- 第6回 スラッファの蔵書
- 第7回 リカード著作集の編集
- 第8回 スラッファ・ペーパーズ
- 第9回 『商品による商品の生産』への歩み
- 第10回 スラッファと数学者たち
- 第11回 生産方程式の端緒を探る
- 第12回 価値論講義と生産方程式の原型
- 第13回 生産方程式を着想した源は何か
- 第14回 スラッファの理論的転換と生産方程式
- 第15回 おわりに

● 事前事後学習

普段から新聞などを読み、講義後には関連文献を探し出し自習すること。

● テキスト

松本有一 『ピエロ・スラッファ 非主流の経済学者』 関西学院大学出版会 2021年

● 参考資料

木村雄一 『カルドア 技術革新と分配の経済学— 一般均衡から経験科学へ—』 名古屋大学出版会 2020年

● 成績評価方法

受講態度

● その他留意事項

講義内容が若干変更になる場合がある。

計量経済学研究

野村 益夫

● 講義概要

計量経済学は、統計学を経済学向けに変更したものである。計量経済学を本格的に研究するのであれば、統計学と数学の知識が必要である。計量経済学は、方法論の研究と方法論の応用研究の2分野に分けることができる。

方法論の研究として、回帰分析を取り上げて、最小自乗(2乗)回帰推定量の特性、仮説検定、不均一分散・系列相関の検定、パネルデータの分析等について研究する。単位根検定と共和分検定等については、紹介する。方法論の応用として、統計学・計量経済学専用のソフトウェアを用いて重回帰分析等を日本や諸外国の経済データに適用して研究する。授業目的は回帰分析の実行方法を理解して、ソフトウェアを用いて回帰分析を行うことができることである。計量経済学ソフトウェアとして、フリーソフトのgretlを用いる予定である。

受講生が有料のソフトウェアを用いても良いのであれば、相談して利用ソフトウェアを決めたいと考えている。下記のテキストを用いない場合には、受講者と相談してテキストを決定する。

● 学修到達目標

目標は、重回帰モデルでの回帰分析を理解することである。さらに、計量経済学ソフトウェアを用いて回帰分析を実行できることである。

● 講義計画

- 第1回 正規分布
- 第2回 カイ2乗分布、t分布、F分布
- 第3回 単純回帰モデルと最小自乗法
- 第4回 最小自乗推定量と回帰係数の仮説検定
- 第5回 重回帰モデルにおける仮説検定
- 第6回 重回帰分析の応用
- 第7回 線形制約の検定
- 第8回 ダミー変数と構造変化
- 第9回 不均一分散の検定
- 第10回 系列相関の検定
- 第11回 操作変数法
- 第12回 2段階最小自乗推定量
- 第13回 パネルデータとOLS
- 第14回 Hausman検定
- 第15回 回帰分析の応用

● 事前事後学習

講義開始前に統計学を復習する必要がある。授業の事前の予習と事後の復習が必要である。

● テキスト

羽森茂之『ベーシック 計量経済学』中央経済社、2009.

● 参考資料

Hamilton, J.M., Time series Analysis, Princeton University Press, 1994.
Fuller, W.A., Introduction to Statistical Time Series

(Second Edition), New York: John Wiley & Sons, Inc, 1996.

事前必読文献として、

森田優三・久次智雄『統計学概論』日本評論社

豊田利久・大谷一博他『基本統計学(第3版)』東洋経済新報社
等がある。

● **成績評価方法**

授業の輪読発表・レポートに基づいて評価する。

情報経済論研究

児島 完二

● 講義概要

Joseph Schumpeter の指摘通り、技術革新が経済成長にもたらす影響は極めて大きい。現代では ICT(情報通信技術)の進展が、経済活動やコミュニケーションに大きなインパクトを与えている。インターネットが社会に受容されるにつれ、従来は不可能であった個々の経済主体から生成される各種データを蓄積できるようになった。ユーザの行動データを活用したビジネスは、アグリゲータの強みとなってネットビジネス関連分野で際立っている。ビッグデータの活用から AI(人工知能)や IoT(モノのインターネット)が最新のトピックスになっているのも、このようなトレンドに他ならない。

新興 ICT 企業のサイトでは、リアルな業務をネットに置き換えただけでなく、システムの随所に市場メカニズムの考え方を取り入れている。その一例として、インセンティブを利用した参加・評価を促すアーキテクチャがあり、これについて考える。Web2.0 は、Tim O'Reilly 氏の論文『*What Is Web 2.0: Design Patterns and Business Models for the Next Generation of Software*』を嚆矢とする。2005 年に発表された論文にある Web2.0 の「7つの原則」を元にして Web の変容を捉えれば、近年の動向が理解しやすいと思われる。具体的な事例研究を通じ、Web がどのように進化を続け、社会に浸透してきたかを捉える。さらに、今後どのようにインターネットを利用したビジネスが進展するかについて研究する。

本講義では、新しいビジネスが生まれる背景や事例について研究する。個別のテーマとして、Lawrence Lessig のクリエイティブ・コモンズの考え方、クラウドを活用した資金調達、デジタル通貨のブロックチェーン、ビッグデータ時代のインフラとなる IoTなどを予定している。

● 学修到達目標

授業目的は、IT 革命の現代的意義を深く認識できることである。講義で取り扱うインターネットの歴史および Web2.0 の本質、イノベーションの普及などを理解することにある。学習到達目標は、受講者全員が日常使用する ICT サービスを経済学・経営学との関わりから理解できることである。

● 講義計画

- 第1回 プロローグ:技術革新と景気変動
- 第2回 インターネットの歴史:軍事的利用から商業利用、初期 C/S システムへ
- 第3回 インターネットの歴史:WWW の発展とブラウザ
- 第4回 Web の進化:初期ブラウザから e コマース・Semantic Web へ
- 第5回 Web の進化:超高速ブロードバンドの普及とデジタルコンテンツ
- 第6回 Web の進化:Web2.0 からクラウド、そしてビッグデータへ
- 第7回 技術革新と経済社会:デジタルコンテンツの流通
- 第8回 技術革新と経済社会:クリエイティブ・コモンズ
- 第9回 技術革新と経済社会:クラウドファンディング
- 第10回 技術革新と経済社会:IoT とビッグデータ
- 第11回 技術革新と経済社会:AI による産業の変化
- 第12回 技術革新と経済社会:インダストリー4.0
- 第13回 技術革新と経済社会:ブロックチェーンの応用
- 第14回 技術革新と経済社会:イノベーションの普及

第15回 エピローグ:IT革命の現代的意義

● 事前事後学習

決められた課題の範囲については、必ず予習をし、ディスカッションできるよう準備しておく。

● テキスト

Tim O'Reilly, 'What Is Web 2.0: Design Patterns and Business Models for the Next Generation of Software', 2005/09/30

<http://www.oreillynet.com/pub/a/oreilly/tim/news/2005/09/30/what-is-Web-2.0.html>

● 参考資料

事前必読書

1. Lawrence Lessig, "The Future of Ideas: The Fate of the Commons in a Connected World", Random House Inc ; 1 版 2001(山形浩生訳, 『コモンズ』, 翔泳社, 2002)

副読本

2. 『ネットワーク・大衆・マーケット 現代社会の複雑な連結性についての推論』(2013) 共立出版
3. Alec Ross, "The Industries of the Future", Simon & Schuster, 2016/2 (依田光江訳:アレック・ロス, 『未来化する社会 世界 72 億人のパラダイムシフトが始まった』, ハーパーコリンズ・ノンフィクション, 2016/5)
4. Nicholas Carr, "The Big Switch: Rewiring the World, From Edison to Google", W W Norton, 2008/1 (村上彩 訳:ニコラス・G・カー, 『クラウド化する世界』, 翔泳社, 2008/10)
5. Thomas L. Friedman, "The World Is Flat: A Brief History of the Twenty-first Century", Farrar Straus & Giroux (T), 2007/8 (伏見威蕃訳:トーマス・フリードマン, 『フラット化する世界 経済の大転換と人間の未来 増補改訂版』日本経済新聞出版社, 2008/1)
6. Joseph A. Schumpeter, "Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung", 1912 (中山伊知郎, 東畑精一訳, 『経済発展の理論(上)(下)』, 岩波文庫, 1977)

● 成績評価方法

講義(ネットも含む)への参加程度、学期末レポートなどによる。

● その他留意事項

実際に自ら体験しながら理解することが重要であることから、各種 Web サービスを利用する。また、受講者の希望にもよるが、Skype などを利用した双方向ライブ講義も可能である。

日本経済史研究

大石 邦弘

● 講義概要

本研究では、戦後日本経済の歩みを中心に、この期間を6つの時期に分けて、各期における歴史的事象について、その経済メカニズムがとマクロ経済に与える影響を研究する。また、その事象に対する当時の日本政府がどのような政策を採用したのかを検討する。

● 学修到達目標

経済学専攻のディプロマ・ポリシーにおける以下の項目を到達目標とする。

- ①経済学の理論と応用に精通し、学術的な研究能力と論文作成能力を身につけている。
- ②経済社会に対して、一定の分析方法で分析する能力を身につけている。

● 講義計画

<この授業は隔週授業であるから、第1回目は6時限のみ実施>

- 第1回 講義概要と進め方についての説明 戦前戦中に日本
- 第2回 復興から自立へ ①ハイパー・インフレ
- 第3回 復興から自立へ ②経済の民主化
- 第4回 復興から自立へ ③ドッジ・ライン
- 第5回 高度経済成長の時代 ①高度経済成長の諸原因
- 第6回 高度経済成長の時代 ②高度経済成長がもたらしたもの
- 第7回 通貨危機と石油危機 ①固定相場から変動相場制へ
- 第8回 通貨危機と石油危機 ②第1次と第2次石油危機
- 第9回 財政再建と貿易摩擦、そしてバブル経済 ①財政再建と民営化
- 第10回 財政再建と貿易摩擦、そしてバブル経済 ②日米貿易摩擦
- 第11回 財政再建と貿易摩擦、そしてバブル経済 ③内需拡大とバブル経済
- 第12回 失われた10年 ①複合不況
- 第13回 失われた10年 ②金融危機
- 第14回 21世紀の日本経済 ①デフレ経済
- 第15回 21世紀の日本経済 ②異次元緩和と財政問題

● 事前事後学習

事前にはテキストの精読のうえ、毎回対象とする時代背景をよく調べておくように。また、事後には論点整理を行っておくように。

● テキスト

*受講生との相談によって決定する。

● 参考資料

正村公宏・山田節夫『日本経済論』東洋経済新報社、2002年
八代尚宏『日本経済論・入門(第3版)』有斐閣、2022年

● 成績評価方法

授業事前準備(10%)、取組み(20%)、課題レポート(70%)による総合評価

アジア経済史研究

河原林直人

●講義概要

本講義では、歴史的経済活動を通して、アジア地域の経済的特質と経済構造を学び、アジアへの理解を深めることを目的としている。とりわけ、アジア地域において資本主義のインパクトが顕著に現れた近代を中心に講義を進めていく。

資本主義経済は、ヨーロッパで生まれた概念・システムであり、アジア側からすれば「輸入」されたものである。それ故、アジア各地域に根差した伝統的な政治・文化、そして、経済活動や経済構造との摩擦や「融合」が不可避であった。従って、近代以降のアジア地域は、ウェスタン・インパクトを受け止めつつ、欧米とは異なる経済システムを形成することになる。このプロセスと特質を知ることが、現代に至るまでのアジアを理解する上で、重要な前提となる。これらを学ぶ舞台として、本講義では台湾に着目したい。

●学習到達目標

アジアの近代史を経済学的に理解できること。

アジアの資本主義的再編の実態と、歴史的意義を客観的に捉えられるようになること。

●講義計画

- 第1回 ガイダンス&受講のための基礎知識（アジアの地理的特徴と文化）
- 第2回 経済史理論概説（段階発展論からグローバル・ヒストリーまで）
- 第3回 近世のアジア（アジア三角貿易を通じた国際経済関係）
- 第4回 近代の画期（アヘン戦争とウェスタン・インパクト）
- 第5回 列強のアジア進出（19世紀末台湾の経済構造と労働力移動）
- 第6回 「中華」の並立・奪取[日清戦争]（台湾割譲&植民地化の世界史的意義）
- 第7回 台湾経済の再編（米糖業の発展、茶業の展開）
- 第8回 貿易統計から見る台湾と世界市場（金本位制、関税と物流）
- 第9回 近代化の意味(1) 近代法制度と経済（工業所有権と華僑）
- 第10回 近代化の意味(2) 同業組合と商業活動（台湾茶商公会と台湾総督府）
- 第11回 東南アジアと世界経済（華僑ネットワーク、南進論）
- 第12回 1930年代の歴史的意義（商人の合理的選択とアジア市場再編）
- 第13回 属性と国籍（華僑から学んだもの）
- 第14回 15年戦争と貿易（戦時経済、大東亜共栄圏）
- 第15回 植民地台湾の特殊利害（植民地官僚の存立意義と日本帝国）

●事前事後学習

テキストの精読(事前)、毎回の講義箇所に関する論点の整理(事後)

●テキスト

河原林直人『近代アジアと台湾』世界思想社、2003年

※受講生との相談によって変更する可能性もある

●成績評価方法

授業準備(10%), 取組み(20%), 課題(レポート:70%)の総合評価

●**その他留意事項**

進め方や進度等は適宜受講生と相談しながら調整する予定

経済成長論研究

菅原晃樹

● 講義概要

本講義ではマクロ経済モデルを分析するにあたり求められることが多い「数値計算」の基礎を理解することが目的である。マクロ経済学のモデルを用いて政策判断をするためには定性的な分析だけではなく定量的な分析も必要となる。代表的個人モデルでは分析できない経済格差や世代間の不平等などを考えるときに異質な個人や企業が集計されたマクロ経済モデルが必要になるが、そのモデルの分析の際にも「数値計算」の手法は非常に有用である。

この講義ではそのような背景のもと、マクロ経済モデルの数値計算の基礎を学び、財政政策や金融政策・社会保障政策が経済に与える影響についての定量的な分析に応用できるようになることが目的となる。講義の中で出てくる様々なマクロ経済モデルを理解し、自分でプログラムを動かして数値計算を行うことにより政策が現実の経済に与える影響を定量的に分析できるようになることが求められる。

● 学習到達目標

講義内で扱った様々なマクロ経済モデルとその数値計算法を理解し、現実の経済の様々な現象の理解に応用することができる。

● 講義計画

- 第1回 数値計算の基本と様々なプログラム言語
- 第2回 2期間モデルの数値計算
- 第3回 3期間モデルの解法と近似
- 第4回 有限期間モデルの数値計算
- 第5回 無限期間モデルの解法
- 第6回 分権経済と時間反復法
- 第7回 オイラー方程式を用いた非線形解法
- 第8回 異質な個人が存在するマクロ経済モデル
- 第9回 ビューリー・モデルとその拡張
- 第10回 世代重複モデルと数値計算
- 第11回 世代重複モデルの様々な応用
- 第12回 ニューケインジアン・モデルの解法
- 第13回 ニューケインジアン・モデルと最適金融政策
- 第14回 クルセル・スミス・モデルと異質な企業が存在するモデル
- 第15回 まとめ

● 事前事後学習

事前学習:実際に数値計算を行うためにマクロ経済モデルを理解することが必要であるため、学部レベルのミクロ経済学・マクロ経済学・統計学・経済数学の基礎的知識は必須である。さらに、基本的なプログラミングの知識があることが望ましい。

事後学習:毎回の講義で解説されるマクロ経済モデルの数値計算を自ら行うことができるように復習することが必要である。また、その過程で様々な応用ができることが望ましい。

● テキスト

北尾砂霧・砂川武貴・山田知明『定量的マクロ経済学と数値計算』日本評論社 2024年

● **参考資料**

McCandless, G. The ABCs of RBCs: An Introduction to Dynamic Macroeconomic Models.
Harvard University Press, 2008.

小黒一正・島澤論『Matlab によるマクロ経済モデル入門』日本評論社 2011 年

蓮見亮『動学マクロ経済学へのいざない』日本評論社 2020 年

● **成績評価方法**

受講態度と課題への取り組み、マクロ経済学の数値計算の習熟度で評価する。

● **その他留意事項**

実際に手を動かして数値計算を行うことが習熟への近道であるので、様々なマクロ経済モデルの数値計算を自ら行うことが必須である。

経済政策論研究

村上 寿来

● 講義概要

経済政策論は、一般経済政策論と特殊経済政策論に分けられる。現代日本における具体的な経済政策の展開や効果の分析などは、このうち特殊経済政策論に位置付けられる。一般的には「経済政策論」としてはこちらをイメージするであろう。しかし、こうした特殊経済政策論は、経済理論の応用や経済データの計量的分析、各国の政策の比較等々といった形で取り込まれることが多いが、こうした経済政策の学術的議論は、経済政策論のみならず、それぞれの政策領域に関連する経済学の個別分野においても取り込まれていることが普通であり、その意味で経済政策論としての固有性がわかりづらいともいえる。それにたいして一般経済政策論は、個々の特殊領域における政策を具体的に議論するのではなく、経済政策一般にかかわる問題について学術的に議論する領域であり、その意味において学術領域としての経済政策論の固有性がより明確であるといつてよい。具体的には、経済政策学の方法論、経済政策の対象や目的、形成過程、経済政策の規定要因などにかかわる経済政策基礎論、そして経済政策全体の体系を考察する総合経済政策の理論などから構成される。こうした論点は、個々具体的な経済政策、すなわち特殊経済政策論を展開する上での前提となる領域でもあって、その意味では一般経済政策論と特殊経済政策論は切りはなすことはできない。しかしながら、現代の経済政策論議は、十分な一般経済政策論の基盤なしに、その時々個別領域の切り取りを議論する傾向が強いことが危惧される。経済政策が対象とする経済は、さまざまな領域から複合的に構成される全体性を有するのであり、個別の政策も、結局は全体的な考察の下、策定・評価がなされなければならない。そのためには、一般経済政策論による基礎づけが不可欠であり、本講義では、その点を踏まえ、学としての経済政策論について総合的に取り組んでいく。

● 学修到達目標

一般経済政策論による、経済政策研究の基礎知識を身に付けた上で、具体的な経済政策の在り方について総合的に考察する力を習得する。

● 講義計画

第1回 経済学と経済政策論	第9回 経済政策の体系
第2回 経済政策の方法と対象	第10回 政策主体と形成過程
第3回 レッセフェールの経済政策	第11回 新自由主義の経済政策
第4回 干渉主義から諸秩序実験の時代へ	第12回 新社会主義の経済政策
第5回 経済政策の目的設定問題	第13回 経済社会体制と経済政策
第6回 経済政策の基本目的	第14回
第7回 経済政策と基本価値	第15回 経済社会の行方
第8回 経済政策の手段類型	

● 事前事後学習

講義で取り上げる文献・資料は、事前に毎回予習し、要点と質問をまとめておくように。また、取り上げる内容は相互に関連しているので、各議論の要点を復習することで、全体の理解が得られるよう努めること。

● テキスト

野尻武敏(1981)『増補 経済政策原理』晃洋書房を基本テキストとするが、入手困難な場合、個別の文献を指示する。

● 参考資料

参考資料等は講義において指示する。

● 成績評価方法

講義への参加状況と研究報告およびレポート提出によって総合的に評価する。

● その他留意事項

具体的に取り上げるトピックは、受講生の関心に応じて変更する可能性がある。

財政学研究

萩原 史朗

● 講義概要(目的と内容・方法)

本研究では、財政学や公共経済学の専門的な知識を獲得することを目的とする。講義内容は、受講者の興味や希望により決定する。講義計画には財政学や公共経済学の各トピックに関する理論分析を中心に学習する標準的バージョンを記しているが、他にも、実際の政策を中心に学習するバージョン、理論・実証・政策分析をバランス良く学習するバージョンも可能である。

● 学習到達目標

公共部門の諸問題を考察する上で最低限必要とされる財政学、および、公共経済学の理論的・実証的内容に関する専門知識を修得する。

● 講義計画

第1回 講義のガイダンス、市場経済における政府の役割

第2回・第3回 外部性(外部不経済の経済分析、ピグー税、コースの定理等)

第4回・第5回 公共財(公共財の最適供給条件、リンダール・メカニズム等)

第6回・第7回 費用逓減産業(限界費用価格形成、平均費用価格形成、インセンティブ規制等)

第8回・第9回 政府の失敗(民主主義と多数決原理、選挙制度、官僚制・利益団体等)

第10回・第11回 財政支出のマクロ経済効果と過剰な累積債務の問題点

第12回・第13回 財政赤字の負担の伝統的議論と中立命題

第14回・第15回 財政の持続可能性と財政再建

※ 受講者の希望により、講義計画を変更することがある。

● 事前事後学習

事前学習: (1) 学部レベルのミクロ経済学やマクロ経済学の復習を行う。

(2) テキストの該当箇所を目を通す。

事後学習: (1) テキストや講義資料の該当箇所を熟読する。

(2) 講義後の課題を中心に復習を行う。

● テキスト

[1] 小川光・西森晃(2022)『公共経済学(第2版)』中央経済社

[2] 奥野信宏・八木匡・小川光(2017)『公共経済学で日本を考える』中央経済社

[3] 馬場義久・横山彰・牛丸聡・堀場勇夫(2017)『日本の財政を考える』有斐閣

[4] 宮澤和俊・焼田党(2019)『財政学』新世社

[5] Richard W. Tresch(2022), *Public Finance: A Normative Theory*, Academic Press

※ 上記のテキストは、あくまで一例である。テキストの種類や難易度については、受講者と相談して決定する。なお、テキストを購入する必要はない。

● 参考資料

[1] 浅古泰史(2016)『政治の数理分析入門』木鐸社

[2] 井堀利宏(1996)『公共経済の理論』有斐閣

[3] 本間正明(2021)『日本の財政学』日本評論社

[4] オリヴィエ・ブランシャール(2023)『21世紀の財政政策 低金利・高債務下の正しい経済戦略』日経BP 日本経済新聞出版

[5] Atkinson, A. and J. Stiglitz(2015), *Lectures on Public Economics: Updated Edition*,

Princeton University Press

[6] T. Iori (2018), *Principles of Public Finance*, Springer

● **成績評価方法**

毎回の講義後の課題提出(100%)

地方財政論研究

萩原 史朗

● 講義概要(目的と内容・方法)

本研究では、地方財政論の専門的な知識を獲得することを目的とする。講義内容は、受講者の興味や希望により決定する。講義計画には、地方財政の各トピックに関する理論分析や実証分析について学習する標準的なバージョンを記しているが、他にも、実際の政策を中心に学習するバージョン、費用便益分析等の特定の分析手法を学習するバージョンについても可能である。

● 学修到達目標

地方財政の理論・実証研究に関する学術的な研究成果を理解する。そして、学術的な研究成果やエビデンスに基づき、政策評価を行う能力を修得する。

● 講義計画

第1回 ガイダンス、地方財政制度の概要

第2回・第3回 地方財政と政府間財政移転

第4回・第5回 地方分権化の経済分析

第6回・第7回 地方公共財の経済分析

第8回・第9回 政府間財移転の経済分析

第10回・第11回 地方自治体合併の経済分析

第12回・第13回 地方債制度と地方債の経済分析

第14回・第15回 地方財政健全化法と自治体の財政再建に関する経済分析

※ 受講者の希望により、講義計画を変更することがある。

● 事前事後学習

事前学習: (1) テキストの該当箇所を事前に読む。

(2) 学部レベルのミクロ経済学、マクロ経済学、および、計量経済学の復習を行う。

事後学習: (1) テキストの該当箇所を熟読する。

(2) 参考資料等の文献を中心に講義のテーマと関連する文献を読む。

● テキスト

[1] 菅原宏太・松本睦・加藤秀弥(2023)『地方財政の見取り図』有斐閣

[2] 林宣嗣(2021)『新・地方財政』有斐閣

[3] R. Fisher(2022), *State and Local Public Finance*, Routledge

[4] アーノルド・C. ハーバーガー(2018)『費用便益分析入門: ハーバーガー経済学・財政学の神

髓』法政大学出版局

※ 上記のテキストは、あくまで一例である。テキストの種類や難易度については、受講者と相談して決定する。なお、テキストを購入する必要はない。

● 参考資料

[1] 赤井伸郎・山下耕治・佐藤主光(2003)『地方交付税の経済学』有斐閣

[2] 赤井伸郎(2006)『行政組織とガバナンスの経済学—官民分担と統合システムを考える』有斐閣

[3] 赤井伸郎・石川達哉(2019)『地方財政健全化法とガバナンスの経済学—制度本格施行後10年での実証的評価』有斐閣

- [4] 中澤克佳・宮下量久(2016)『「平成の大合併」の政治経済学』有斐閣
- [5] 堀場勇夫(2008)『地方分権の経済理論—第1世代から第2世代へ』東洋経済新報社
- [6] 持田信樹・林正義編(2018)『地方債の経済分析』有斐閣
- [7] Kitchen. H, McMillan. M, and A. Shah(2019), *Local Public Finance and Economics: An International Perspective*, Palgrave Macmillan
- [8] J. Yinger(2020), *Lecture Notes in State and Local Public Finance*, World Scientific Pub Co Inc
- [9] A. Boardman et al. (2018), *Cost-Benefit Analysis: Concepts and Practice*, Cambridge University Press

● **成績評価方法**

毎回の講義後の課題提出(100%)

金融論研究

小林 礼実

● 講義概要

金融論は、カネの流れに関わるあらゆる経済現象を分析の対象とした学問である。金融とは、私たちに預金をはじめとする貯蓄手段を提供するとともに、企業などに対しては資金を調達する手段を提供する。こうした金融活動は、国内総生産や雇用量および物価などといったマクロ経済変数への影響を通じて、私たちの日常生活に大きな影響を及ぼす。新聞やテレビでは、株価や為替レートなどを報じた金融ニュースが毎日報道されているが、ほとんどの経済活動がカネの流れと不可分であるため、金融の問題は私たちの身近な問題といえよう。金融論を理解するためには、実際の金融制度と金融市場の仕組みに関する知識が不可欠である。

● 学修到達目標

本講義では、金融論に関連したテーマを取り上げ、議論しながら、私たちの身近な現実の金融諸問題を解明・分析・解決できる金融理論や分析手法、経済学的思考といった高度な専門的能力を身につけられるよう大学院レベルの専門的学びをおこなう。理想としては、大学院での専門的学びを金融実務・現場に応用できるような研究をおこなっていただきたい。

● 講義計画

※毎回テーマは決定しているものの、レベルや講義内容・進捗状況、およびテキスト等については、第1回目に履修生と相談のうえ、決定したい。

第1回 講義の概要と進め方(履修生との研究相談)

第2回 金融論とは、マクロ・ミクロ経済学入門の復習

第3回 金融論理論・分析手法習得①財市場の需給均衡の復習(IS 曲線の導出)

第4回 金融論理論・分析手法習得②金融貨幣市場の需給均衡の復習(LM 曲線の導出)

第5回 金融論理論・分析手法習得③財市場と金融市場の同時均衡の復習(IS-LM 分析)

第6回 貨幣(貨幣の役割、定義、貨幣の内訳)

第7回 金利(金利の基本概念、貨幣の時間的価値、債券の評価など)

第8回 金融システム

第9回 日本の金融機関

第10回 伝統的な金融政策(金融緩和と金融引締)、日本の金融政策概要

第11回 非伝統的な金融政策

第12回 金融システムの安定化のための政策(プルーデンス政策)

第13回 金融商品

第14回 金融市場

第15回 学期末レポート提出

● 事前事後学習

毎日、金融記事に着目しながら日本経済新聞を読み、講義で議論(①着目した理由、②記事の要約、③記事が日・米・欧州・中国等の株価などといった金融ニュースや実態経済に及ぼす影響など)できるよう準備しておくこと。

● テキスト

1. 家森信善『金融論第3版』中央経済社(2022)

なお、講義で使用するテキストは、受講生と相談しながら、適宜必要に応じて配布または購入を

指示する。

● **成績評価方法**

毎回のテーマに関する議論や質疑等の参加度合いと学期末レポート等によって評価する。

資産運用論研究

上山 仁恵

● 講義概要

本講義では、資産運用における基本概念や基本用語を習得し、実際の日本の資産データを用い、理論と実際の行動を比較・評価することを目的とします。また、昨今の個人の資産運用論では、金融リテラシーや金融経済教育の影響が非常に注目されています。その点についても触れていきます。

なお、資産運用の理論を学ぶためには、効用関数やリスク回避度、時間割引率などの知識が必要となりますが、これらの概念は数学的な知識を要します。本講義では、数学の知識については復習を行いながら、わかりやすく解説することを試みます。

なお、講義内容については履修希望学生と相談し、資産運用に関する学習したい内容があれば上記の内容を外れることも構いません(資産運用の範囲内で、適宜講義内容を決めることも可能です)。

● 学修到達目標

資産運用時に必要とされる基本概念を理解し、かつ、実際の日本の資産データを用い、理論と実際の行動を客観的に比較できるようになる。

● 講義計画

- 第1回 講義ガイダンス
- 第2回 個人の資産運用理論に関する基礎知識の学習
- 第3回 個人の資産運用論最先端トピック(1)金融リテラシーの計測方法
- 第4回 個人の資産運用論最先端トピック(2)金融リテラシーの現状
- 第5回 金融リテラシーに関する論文の輪読①
- 第6回 金融リテラシーに関する論文の輪読②
- 第7回 金融リテラシーが資産運用に与える影響分析の実証論文の輪読①
- 第8回 金融リテラシーが資産運用に与える影響分析の実証論文の輪読②
- 第9回 個人の資産運用の理論の習得:リスク回避度の計測
- 第10回 個人の資産運用の理論の習得:割引現在価値(時間選好率)の理解
- 第11回 個人の資産運用の理論の習得:様々な資産収益率の比較
- 第12回 個人の資産運用の理論の習得:資本資産評価モデル(CAPMの理解)①
- 第13回 個人の資産運用の理論の習得:資本資産評価モデル(CAPMの理解)②
- 第14回 資産運用に関連する論文の輪読とディスカッション①
- 第15回 資産運用に関連する論文の輪読とディスカッション②

● 事前事後学習

資産運用を学習するためには、世の中のお金の流れを認識する必要があります。事前事後、日本銀行や金融機関の動きを新聞やニュース等で追って下さい。講義中に適宜、日銀の金融政策や金融機関のスタンス等をディスカッションします。

● テキスト

担当教員準備のレジュメを使用します。

● 参考資料

適宜、授業中に提示します。

● **成績評価方法**

講義中の理解度など総合的に評価します。

● **その他留意事項**

2次関数や確率の数学の知識を要します。また、エクセルを用いて資産データの計算を行うため、ある程度のエクセル操作(シート上の四則演算、関数、グラフ作成)ができることを前提とします。

貿易政策論研究(Trade Policy)

黒田 知宏
(Tomohiro Kuroda)

● 講義概要(Course Outline)

国内の経済問題(たとえば失業、賃金低下など)の原因を貿易や企業の海外進出や為替の動向に求めるケースがよく見られます。このような見方が行き過ぎると、保護主義的な貿易政策や排他的な外国投資に対する措置など、世界貿易機関(WTO)の推し進める多角的な貿易システムとは逆行した政策がとられることがあります。実際に、WTO や国際通貨基金(IMF)によると 2018 年以降に G20 諸国による貿易制限的措置が例年よりも急増した結果、2019 年の世界全体の貿易量は減少トレンドにあるという報告がありました。2021 年のロシアによるウクライナ侵攻後には、世界全体の穀物(主として小麦)供給が逼迫するにも関わらず、輸出国のなかには自国からの穀物輸出制限に走る国が相次いだため、世界的な食糧危機が発生しました。

一般的に、自由化のもたらす利益と損失については多くの誤解が生まれやすく、また保護主義的な政策は近視眼的なそのイメージに対して、長期的な損失が軽視される傾向にあります。

本講義では、貿易政策(および貿易自由化)・直接投資への規制について、理論と現実に基づいて考察します。学部レベルの貿易理論を踏まえつつ、その先のレベルの貿易政策論について、最近の事例をケーススタディとしながら研究を進めます。講義担当者は 2017 年から 2018 年にかけて BREXIT 交渉中の英国に1年間滞在しました。欧州(EU)の抱える諸問題、例えばなぜ英国は EU 単一市場からの離脱を選択したのか、離脱後の貿易政策の調整により、英国にどのような影響が出るか、トランプ米国新大統領の保護主義的な関税政策などは本講義で考えるべき格好の題材になるでしょう。

● 学修到達目標(Aims)

貿易自由化・保護主義のもたらす影響(良くも悪くも)を経済厚生観点から判断できる。
保護主義的な政策がどのような政治過程を通じて採用されやすいのかを説明できる。

● 講義計画(Course Schedule)

- 第1回 ナポレオン戦争後の穀物法論争: スミスからリカードへ
- 第2回 世界恐慌後のブロック経済: GATT 設立までの経緯
- 第3回 貿易政策分析のための準備: 比較優位の理論
- 第4回 貿易政策分析のための準備: 輸入需要、輸出供給、交易条件効果
- 第5回 輸入制限の効果: WTO 関税スケジュール
- 第6回 輸入制限の効果: 理論と実証
- 第7回 貿易政策とロビー活動: Protection for sale
- 第8回 貿易政策とロビー活動: レントシーキング活動
- 第9回 寡占市場の分析準備: 非協力ゲーム理論の基礎(反応関数)
- 第10回 寡占市場の分析: 非協力ゲーム理論の基礎(ナッシュ均衡、サブゲーム完全均衡)
- 第11回 戦略的貿易政策: 航空機産業への補助金政策(エアバス社 vs ボーイング社)
- 第12回 戦略的貿易政策: 航空機産業への補助金政策(WTO vs 国際協調の維持可能性)
- 第13回 自由貿易協定: 実証(データからみる)
- 第14回 自由貿易協定: 理論と実証(原産地規則、輸出 VS 現地生産)
- 第15回 各論: 国際環境政策、または経済移民のもたらす影響など

● **事前事後学習(Preparation & Review)**

グローバルなトピックス(移民問題、保護主義、BREXIT など)にアンテナを張って情報収集をしましょう。例えば、BBC や CNN の Breaking News、WTO、Vox EU などの Twitter をフォローするのもオススメです。毎回の講義冒頭では、世界でどのようなトピックスがあったかを確認し、共有する時間を取ります。

● **テキスト(Textbooks)**

関連する文献として、その都度ダウンロード可能な電子ジャーナルのリンクを、または図書館で閲覧可能な書籍の一部の場合には必要な引用箇所を指示します。

● **参考資料(References)**

比較優位とは何か、貿易制限の問題点については、Russell Roberts の書物が優れている。

The Choice: A Fable of Free Trade and Protectionism, 2010, MIT Press.

多角的貿易システム構築の歴史については、WTO の HP に資料が揃っています。

“History of multilateral trading system” [<http://bit.ly/WTOhistory>]

2016 年の英国国民投票で、いかにデータに基づかない議論がなされていたかについては、

“Brexit: Facts vs Fear, with Stephen Fry” [https://youtu.be/UYonSZ8s3_o]

環境に関連した貿易措置については、WTO のデータベースが有用です。

“WTO Environmental Database” [<https://edb.wto.org/>]

CEPR Policy Portal には最新の国際経済に関する論文がコラム形式で紹介されています。

“Vox CEPR Policy Portal” [<http://www.voxeu.org/>]

● **成績評価方法(Evaluation)**

講義の参加状況(文献輪読・報告担当の消化など)や、最終課題レポートの提出内容によります。

● **その他留意事項(Other Matters)**

講義計画について、受講生の関心のある分野によっては、若干内容を変更することがあります。

産業組織論研究

大石 邦弘

● 講義概要

本研究では、競争政策の視点から産業組織論の理論と実際を学んでいくことを目的としている。前半でSCPパラダイムについて講義を行い、後半では競争政策の理論的背景を検討しながら、テーマごとに検討を進める。

● 学修到達目標

経済学専攻のディプロマ・ポリシーにおける以下の項目を到達目標とする。

- ①経済社会に対して、一定の分析方法で分析する能力を身につけている。
- ②専門領域に対する政策提言を行う能力を身につけている。

● 講義計画

<この授業は隔週授業であるから、第1回目は6時限のみ実施>

- 第 1回 講義概要と進め方についての説明 SCP パラダイム
- 第 2回 日本の産業構造
- 第 3回 日本の市場構造
- 第 4回 完全競争市場と独占市場
- 第 5回 製品差別化
- 第 6回 参入障壁 ①ベインの理論
- 第 7回 参入障壁 ②コンテストブル市場の理論
- 第 8回 企業の協調的行動 ①カルテル、プライスリーダーシップ
- 第 9回 企業の協調的行動 ②リニエンシー制度
- 第10回 垂直的取引制限 ①ブランド間・ブランド内競争
- 第11回 垂直的取引制限 ②再販売価格維持制度
- 第12回 合併・買収 ①M&A
- 第13回 合併・買収 ②持株会社
- 第14回 価格差別戦略
- 第15回 公益事業における価格規制

● 事前事後学習

事前にはテキストの精読のうえ、よく調べておくように。また、事後には論点整理を行っておくように。

● テキスト

*受講生との相談によって決定する。

● 参考資料

小田切宏之『競争政策論〈第2版〉』日本評論社、2017年

● 成績評価方法

授業事前準備(10%)、取組み(20%)、課題レポート(70%)による総合評価

都市政策論研究

水野 晶夫

● 講義概要

本講義前半は、都市政策における「中心市街地活性化」「エリアマネジメント」のトピックを中心に、これまでの政策について概観するとともに、ケーススタディとしていくつかの都市を事例として研究を行う。また、後半では名古屋の都市政策における具体的な政策提言を検討する。なお、受講者と相談の上、都市政策についての実地調査・現地視察についても検討したい。

● 学修到達目標

教科書の内容が十分に理解でき、簡単な政策提言が授業内でできることを目標とする。

● 講義計画

- 第1回 講義ガイダンス
- 第2回 都市政策とは何か
- 第3回 中心市街地活性化政策の現状
- 第4回 中心市街地活性化政策の課題
- 第5回 中心市街地活性化:事例研究(富山市他)
- 第6回 中心市街地活性化:事例研究(青森市他)
- 第7回 エリアマネジメントの現状
- 第8回 エリアマネジメントの課題
- 第9回 エリアマネジメント:事例研究(札幌市他)
- 第10回 エリアマネジメント:事例研究(福岡市他)
- 第11回 名古屋における都市政策を考える:都心再開発
- 第12回 名古屋における都市政策を考える:エリアマネジメント
- 第13回 名古屋における都市政策を考える:公共交通
- 第14回 名古屋における都市政策を考える:その他トピックス
- 第15回 まとめ

● 事前事後学習

講義前に予習をしておくこと。講義後は、参考文献やインターネット情報を活用して復習すること。

● テキスト・参考資料

未定。利用する場合は講義のはじめに指示する。

● 成績評価方法

課題レポート 30% 平常点(授業での報告・発言等) 70%

国際地域開発研究

新美達也

● 講義概要

本講義では、国際開発に関する基礎的な知識・経験を前提として、国際開発における地域開発の理論的な背景や、地域開発に取り組むうえで重要となる世界各地での取組事例を学んでいく。

具体的には、各国の経済成長段階における輸出加工区・工業団地政策をキーワードとして、立地地域との関係性について考察する。さらに、地域ごとの特性を詳細に観察する必要性について研究事例をもとに検討する。そして、最後に受講者各自の関心地域における地域開発の分析をディスカッションしていきたい。

(学習到達目標)

● 学習到達目標

- ① 国際開発、地域研究に関する学術的な研究能力と論文作成の基礎的能力およびプレゼンテーション能力を身につけることができる。
- ② 経済社会に対して、一定の分析方法で分析する能力を身につけることができる。
- ③ 専門領域に対する政策提言を行う能力を身につけることができる。

(講義計画)

● 講義計画

第1回 インTRODクシヨン(国際開発に関する基礎的知識の確認等)

第2回 国際開発の歴史的展開

第3回 国際開発の潮流

第4回 国際開発の多様なアプローチ

第5回 国際開発における開発経済学

第6回 世界における工業団地開発

第7回 世界における産業立地

第8回 工業団地開発と地域開発

第9回 途上国における工業団地開発

第10回 国際開発における地域研究

第11回 地域の理論の重要性

第12回 事例研究(日本における地域研究)

第13回 事例研究に基づくディスカッション

第14回 事例研究(東南アジアにおける地域研究)

第15回 事例研究に基づくディスカッション

● 事前事後学習

あらかじめ課した資料等を十分に読み込んで講義に臨むこと。

● テキスト

下記参考資料等から該当箇所を指示する。

● 参考資料

World Bank, “*World Development Report*”

(<https://www.worldbank.org/en/publication/wdr/wdr-archive>)

Glyn Williams eds., *“Geographies of Developing Areas-The Global South in a changing world”* Routledge, 2014.

Vandana Desai eds., *“The Companion to Development Studies”* Routledge, 2014.

UNIDO, *“Industrial estates: principles and practice”*1997.

(<https://digitallibrary.un.org/record/414834?v=pdf>)

Ronald Dore, *“Shinohata”* Viking, 1978.

- **成績評価方法**

レポート(4回×10%), プレゼンテーション(4回×10%), 積極性等(20%)

- **その他留意事項**

配付資料等に関するレポート作成およびプレゼンテーションを課すのでモバイル PC などの準備が必要である。また講義進捗により適宜内容を変更することがある。

社会政策論研究

小林 甲一

● 講義概要

現代社会政策の理論と実践について、まず初めに、ドイツにおける展開を基礎に、①近代社会の諸変化と社会政策、②経済社会体制と社会政策構想、③福祉国家体制の動揺と社会政策の課題、④総合社会政策の可能性などについて講義する。その後で、日本の総合社会政策や労働政策が抱えている基本的な問題について、あるいは社会政策の視点からみて重要だと考えられるようなトピックについて受講生の皆さんといっしょに考え、研究する。

● 学修到達目標

社会政策の理論と実践に関する知識を基礎に、現代経済社会の諸問題について社会政策的に思考する力を修得する。

● 講義計画

第1回	社会政策とは何か	第9回	労働政策Ⅱ
第2回	社会政策論の基礎	第10回	現代社会政策の課題Ⅰ(社会保障)
第3回	社会政策の歴史的発展	第11回	現代社会政策の課題Ⅱ(労働政策)
第4回	福祉国家と社会政策	第12回	現代社会政策の課題Ⅲ(労働政策)
第5回	社会保障政策Ⅰ	第13回	現代社会政策の課題Ⅳ(労働政策)
第6回	社会保障政策Ⅱ	第14回	福祉国家の転換と福祉社会の形成
第7回	社会保障政策Ⅲ	第15回	総合社会政策の可能性と課題
第8回	労働政策Ⅰ		

● 事前事後学習

経済政策や社会政策・社会保障に関する学部レベルのテキストを1冊以上読んでおくことが望ましい。

● テキスト

テキストは未定。使用する場合は、講義の最初に指示する。

● 参考資料

参考書や参考資料などはその都度指示する。

● 成績評価方法

出席:30%、報告や授業中の発表:30%および課題レポートの40%による総合評価

● その他留意事項

特になし

福祉政策論研究

小林 甲一

● 講義概要

現代の福祉政策は、「福祉国家」のもと「社会保障」という制度を基礎に、狭い意味での福祉＝弱者救済から広い意味での福祉＝国民生活の向上までの幅広い射程をもっている。この研究では、こうした点を念頭におき、特に、①福祉国家体制における福祉政策の理念と諸制度を理解する、②先進諸国の福祉政策を比較検討する、③福祉社会に向けた、わが国の福祉政策の課題と展望について考える、という3つのテーマを設定し、福祉政策について講義する。

● 学修到達目標

福祉政策の理論と実践に関する知識を基礎に、現代経済社会の諸問題について福祉政策的に思考する力を修得する。

● 講義計画

第1回	人間の生活形成と福祉	第9回	介護保障と介護保険制度
第2回	福祉政策はなぜ必要か	第10回	先進諸国の福祉政策Ⅰ
第3回	近代社会と経済社会問題	第11回	先進諸国の福祉政策Ⅱ
第4回	福祉国家の形成と発展	第12回	わが国の福祉政策：射程と体系
第5回	社会保障の概観Ⅰ	第13回	福祉国家の危機と社会保障改革
第6回	社会保障の概観Ⅱ	第14回	社会保障と福祉政策の構造改革
第7回	所得保障と公的年金制度	第15回	現代福祉政策の課題と展望
第8回	医療保障と医療保険制度		

● 事前事後学習

経済政策や社会政策・社会保障に関する学部レベルのテキストを1冊以上読んでおくことが望ましい。

● テキスト

講義資料集を配布し、それをテキストとして使用し、必要に応じてもう1冊追加する。

● 参考資料

参考書や参考資料などはその都度指示する。

● 成績評価方法

出席：30%、報告や講義中の発表：30%および課題レポートの40%による総合評価

● その他留意事項

特になし

社会学理論研究

早川 洋行

● 講義概要

本研究では、教員が社会学の理論命題を解説していく。受講者には、疑問点についての積極的質問と応用可能性についての積極的意見を期待している。受講者が社会学の概念を正確に理解し、自ら使いこなせるようになることを目指したい。

● 学修到達目標

20以上の社会学説について理解すること。30以上の社会学用語を使いこなせること。

● 講義計画

- 第1回 プロローグ
- 第2回 自我の社会性/人間の攻撃性
- 第3回 動機の語彙/相関主義
- 第4回 自己呈示のドラマツルギー/多元的現実の構成
- 第5回 認知的不協和の理論/ラベリングと逸脱
- 第6回 予言の自己成就/欲望の模倣とモデル=ライバル論
- 第7回 ルサンチマンと道徳/志向の食い違いと羞恥
- 第8回 結合定量の法則/外集団への敵対と内集団の親和
- 第9回 インフォーマル組織の発見/準拠集団と相対的不満
- 第10回 多集団の交錯と個性の発達/AGIL 図式
- 第11回 互酬の不均衡と権力の発生/贈与論
- 第12回 女性の交換と近親婚の禁止/犯罪の潜在的機能
- 第13回 聖一俗一遊/<いき>の構造
- 第14回 生産力と生産関係の矛盾/集合行動の理論
- 第15回 総括

● 事前事後学習

テキストを事前に読んでおくこと。毎講義後、学んだ命題の応用例を考えて次回講義時に発表すること。

● テキスト

作田啓一・井上俊編『命題コレクション社会学』筑摩書房、1986年

● 参考資料

講義の際に指示する。

● 成績評価方法

受講態度のみ。熱心に議論することを高く評価する。

● その他留意事項

テキストを忘れたものは受講を認めない。

経済社会学研究

村上 寿来

● 講義概要

現代の諸科学は、専門分化を進めながら発展を遂げてきた。それは社会科学でも同様であり、経済学、社会学などの多様な学問領域へと分化を遂げ、さらにそれぞれの諸領域の中でも研究分野やアプローチが細分化されてきた。そうした流れが議論の精緻化を通じた諸科学の発展をもたらす点で必要不可欠であったことは間違いない。しかしながら、とりわけ社会科学においては、そうした専門分化が社会の全体像を見失わせるとともに、議論のいわば蝸壺化が進むことによって現実への意義を喪失してしまうという危険も内在していた。そこで、近代科学の専門分化を反省し、より総合的な視点を回復しようとする問題意識が、社会科学、なかんずく経済学において生まれてきた。経済社会学は、社会学の伝統の中で育まれてきた一方で、経済学の側からもより総合的な視点を回復すべく展開されてきた、経済学と社会学の学際的分野である。講義ではそうした経済社会学の位置づけについての議論を取り上げつつ、社会科学の現代的意義について考えるとともに、経済社会学における理論的議論および現代社会の経済社会学的分析事例を通じて、現代の諸問題をより総合的に理解するアプローチに取り組む。

● 学修到達目標

経済社会学を基礎にししながら、現代社会の諸問題へと総合的にアプローチする力を習得する。

● 講義計画

第1回 経済社会学とは何か	第9回 経済とソーシャル・キャピタル
第2回 経済と社会の関係	第10回 経済社会体制と経済精神
第3回 ドイツにおける経済社会学の潮流	第11回 経済秩序と秩序政策
第4回 新しい経済社会学の展開	第12回 現代経済社会の思想的背景新
第5回 経済と社会の位置づけ	第13回 新自由主義と経済社会
第6回 市場経済の社会的条件	第14回 新社会主義と経済社会
第7回 企業と社会	第15回 経済社会の行方
第8回 社会システムの経済分析	

● 事前事後学習

講義で取り上げる文献・資料は、事前に毎回予習し、要点と質問をまとめておくことを求める。また、取り上げる内容は相互に関連しているので、各議論の要点を復習することで、全体の理解が得られるよう努めること。

● テキスト

未定。利用する場合は講義のはじめに指示する。

● 参考資料

参考資料等は講義において指示する。

● 成績評価方法

講義への参加状況と研究報告およびレポート提出によって総合的に評価する。

● その他留意事項

具体的に取り上げるトピックは、受講生の関心に応じて変更する可能性がある。

地域政策論研究

古池 嘉和

● 講義概要

地域における暮らしの質をどのようにして高めていくのか。地域政策のひとつの目標は、ここにある。政策のテーマは多岐に亘るが、講義では、観光と産業、文化に関するテーマに絞って議論していく。具体的な事例研究では、現状と課題を共通した上で、個別具体的な政策について、履修者とともに議論していく。

● 学修到達目標

- ・地域政策の理論的な到達点を理解することができる。
- ・実践の中から課題を発見し、具体的な地域をデザインすることができる。
- ・理論と実践を往還し、具体的な政策について、専門用語を以て説明できる。

● 講義計画

- 第1回 現代社会と地域—地域が抱える諸問題(現代社会の特徴)
- 第2回 現代社会と地域—地域が抱える諸問題(地域の諸問題)
- 第3回 地域観光政策—湯布院について
- 第4回 地域観光政策—湯布院の取組に見る観光政策の本質
- 第5回 地域観光政策—世界遺産を巡る議論(国内事例)
- 第6回 地域観光政策—世界遺産を巡る議論(国外事例)
- 第7回 地域観光政策—テーマパークと生活世界(長浜、犬山の中心市街地政策)
- 第8回 中間レポート作成
- 第9回 地場産業と地域政策(総論)
- 第10回 地場産業政策—美濃を考える
- 第11回 地場産業政策—瀬戸を考える
- 第12回 地場産業政策—現地視察(常滑)
- 第13回 地域文化政策—都市部における文化政策(名古屋市)
- 第14回 地域文化政策—農村部における文化政策(南砺市)
- 第15回 講義総括—レポート作成

● 事前事後学習

事前学習としては、テキストを熟読しておくこと。事後は、講義の内容を振り返り、問題点の把握と政策の内容、それらの評価などについて整理しておくこと。

● テキスト

古池嘉和「地域政策論研究テキスト(2021年度版)」を配布する。

● 参考資料

- ・見田宗介(2008)『まなざしの地獄』河出書房新社
- ・古池嘉和(2011)『地域の産業・文化と観光まちづくり』学芸出版社
- ・A. マーシャル(1991)『産業と商業(1～3)』永澤越郎訳、岩波ブックサービスセンター
- ・井口貢編著(2012)『地域の自律的蘇生と文化政策の役割』学文社
- ・岡本義行編(2003)『政策づくりの基本と実践』法政大学出版局
- ・宮本憲一(1998)『公共政策のすすめ—現代的公共性とは何か』有斐閣
- ・宮川公男(1994)『政策科学の基礎』東洋経済新報社、

● **成績評価方法**

中間レポート(30%)、最終レポート(70%)

地域マネジメント研究

古池 嘉和

● 講義概要

地域をマネジメントすることは可能か、これは、中々に難問である。それは、企業組織において実践されるマネジメントを地域に応用することの難しさである。何故なら、企業組織と異なり地域には組織構成員が多様かつ流動的であり、利害が対立することも珍しくないからである。こうしたことを前提としつつ、地域に蓄積した暗黙的な文化を引き出し、それを地域の創造性に繋げていく可能性を議論してみたい。

● 学修到達目標

地域文化の発展的な継承、文化の創造的な共有をマネジメントできること。

● 講義計画

- 第1回 地域文化はどの程度マネジメント可能か(暗黙知と形式知の考え方)
- 第2回 地域文化のマネジメント(討議)
- 第3回 SECI モデルの説明
- 第4回 SECI モデル(企業モデルとしての暗黙知マネジメント)
- 第5回 地域へ適用する際における有効な理論(コモンズ論と社会関係資本論)
- 第6回 社会関係資本について
- 第7回 中間総括―「地域(文化)はマネジメント可能か」について
- 第8回 中間」レポート作成
- 第9回 古橋論文(SECI モデルの地域適用研究)を検証する(概要の輪読)
- 第10回 古橋論文の解説と検証
- 第11回 事例研究―南砺市研究(南砺市の概要)(市を支える精神文化(土徳の思想と暗黙知))
- 第12回 事例研究―南砺市研究(市を支える精神文化(土徳の思想と暗黙知))
- 第13回 事例研究―井波木彫産地研究(コモンズ)／展望:ディスカッション
- 第14回 事例研究―報告と議論
- 第15回 地域(文化)マネジメントは可能か―講義の総括(私見に対する批判:レポート作成)

● 事前事後学習

配布するテキスト(レジュメ)を事前に学習しておくこと。その上で、理解が困難な箇所を把握しておくこと。一方、事後学習は、指定する参考資料や論文を参考に、講義の内容を改めてよく理解しておくこと。

● テキスト

古池嘉和「地域マネジメント研究テキスト(2021年度版)」

● 参考資料

- ・Harvard Business review『ナレッジマネジメント』ダイヤモンド社、2000.
- ・M. ポラニー著『暗黙知の次元』紀伊國屋書店、1980.
- ・古橋敬一「持続可能なまちづくりの実践―地域創造の視点からのアプローチ―」名古屋学院大学学位請求論文、2012年
- ・間宮陽介・廣川祐司編『コモンズと公共空間―都市と農漁村の再生にむけて』昭和堂、2013

● 成績評価方法

中間的に実施する理論編のレポート(30%)、最終レポート(70%)

まちづくり論研究

水野 晶夫

● 講義概要

本講義前半は、東京一極集中が招く人口急減減少である「極点社会」にスポットを当て、「まちづくり」の視点からその要因と対策について、また、後半では「観光 DMO」「商店街」を取り上げ、「まちづくり」の視点からその活性化策について検討する。講義は指定書籍等の輪読および質疑応答形式を基本とする。なお、受講者と相談の上、まちづくりについての現地調査や地域活性化などの現地視察についても検討したい。

● 学修到達目標

教科書の内容が十分に理解でき、簡単な政策提言が授業内でできることを目標とする。

● 講義計画

- 第1回 講義ガイダンス
- 第2回 極点社会とは何か
- 第3回 求められる国家戦略
- 第4回 少子化対策
- 第5回 地域活性化事例研究 北海道ニセコ町
- 第6回 地域活性化事例研究 名古屋市熱田区
- 第7回 人口急減社会への処方箋:講義
- 第8回 人口急減社会への処方箋:ワークショップ
- 第9回 商店街とは何か
- 第10回 商店街の制度・役割・課題
- 第11回 事例研究:商店街
- 第12回 観光 DMO とは何か
- 第13回 観光 DMO の制度・役割・課題
- 第14回 事例研究:観光 DMO
- 第15回 まとめ

● 事前事後学習

講義前に事前に指定のテキストをよく読みこんでおくこと。講義後は、参考文献やインターネット情報を活用して復習すること。

● テキスト・参考資料

増田寛也 『地方消滅』 中公新書

● 成績評価方法

課題レポート 30% 平常点(授業での報告・発言等)70%

比較地域論研究

國原 幸一郎

● 講義概要(目的・内容・方法)

地域を対象とする学問は数多く、様々な点から地域の特色を明らかにして、地域の発展や課題解決に結びつけようとしている。本講義では、地図や図表を用いて、地理学の立場からアプローチする。地理学は、様々な事象の空間的な展開を理論的・実証的に分析し、政策課題にコミットしていく。経済学や社会学など、様々な学問分野との関連もあり、学際領域に位置づけることができる。授業では、受講生が専門分野の研究を進める上で、視野を広げ、多面的・多角的に分析・考察できる能力を高めることを目的としている。

地理学は、地域の特色を構成している諸要素を分析的に取りあげる「系統地理学」と、個別の地域の事象を総合的に取りあげる「地誌」に分けられ、系統地理学は人文地理学と自然地理学に分けられ、歴史地理学や、社会での応用的側面を重視した応用地理学(災害や都市計画、地域計画など)という分野もある。本講義では人文地理学の様々な分野と応用地理学の立場から解説し、東海地方を中心に、国内や諸外国の地域と比較しながら、共通点と相違点、課題を明らかにしていく。

授業の方法としては、『地理学評論』、『人文地理』、『経済地理学年報』など地理学に関連する学術雑誌をもとに、文献内容をまとめ、自分の考察を加えてレジュメを作成して発表し、著者の展開・分析・考察をもとに、互いに議論して理解を深め、最後の課題レポート作成に結びつける。このような事例研究の手法は、修士論文作成の上でも役立つと考える。

● 学修到達目標

- ①地理学の内容や方法、話題となっているテーマと、その課題を理解し、地理学的視点がもてるようになること。
- ②関連する文献を検索し、要点をとらえて内容をまとめ、自己の考察を加えて発表できること。
- ③発表内容をふまえて議論できるとともに、地域の現状をもとに他地域と比較して提言しようとする。

● 講義計画

- 第1回 地理学の視点と方法
- 第2回 地理学の概念(地域・分布・立地・システムなど)
- 第3回 目的に応じた図表の作成(Excel利用)と読解(実習・発表・討議)
- 第4回 目的に応じた地図の作成(MANDARA利用)とGISの利用と読解(実習・発表・討議)
- 第5回 疾病(解説・発表・討議)
- 第6回 防災(解説・発表・討議)
- 第7回 交通・通信(解説・発表・討議)
- 第8回 観光(解説・発表・討議)
- 第9回 地方の活性化(解説・発表・討議)
- 第10回 都市の再開発(解説・発表・討議)
- 第11回 資源・エネルギー(解説・発表・討議)
- 第12回 環境・ESD(解説・発表・討議)
- 第13回 地域政策と国家政策(解説・発表・討議)
- 第14回 文化(解説・発表・討議)

第15回 まとめ

● 事前事後学習

事前学習としては、毎回事前に配布される資料をよく読み、要点を把握し、分かりにくい箇所は調べておき、授業での話し合いに積極的に参加できるようにしておく。インターネットで用語や文献の検索が容易にできるので、事前の知識として習得しておく。発表担当でなくても、事前に1時間程度の学習は必要である。

事後学習としては、その日の講義資料を再度熟読し、授業を通して得られたこと、気になった点を明らかにし、再度調べてほしい。自分の研究にどう活用するかの視点を持つことが必要である。事後学習も1時間程度は必要である。

● テキスト

配布資料をもとに講義を行う。

● 参考資料

授業中に随時紹介する。

● 成績評価方法

レジュメ作成 40%、課題レポート 30%、話し合いへの参加 30%

● その他留意事項

履修者が「地理学的に分析する基礎力を養う」ことに主眼を置き、極力履修者の関心や理解、要望に合わせて、事例を決め、講義を進めるため、場合によっては内容を変更する可能性がある。

民法研究

川村 隆子

● 講義概要

本研究では、私法の一般法である民法を扱う。民法は 1050 条の条文から構成されており、主に社会の様々な財産取引においての基本ルールである財産法と、私人間の最も小さな社会である家族についてのルール、親族・相続法が規定されている。

よって、民法の知識を得ることは、法律行為の基本的ルールを得るだけでなく、社会で発生する多くの問題を法的思考によって解決できる基礎知識をも習得できる事となる。

テキストを使用しながら、民法の全体像を概観する。

● 学修到達目標

民法の基本的な考え方を習得し、様々な法律行為に対して法的思考を加味して考察できるようになる。また、秋学期の民法事例研究の基礎知識とする。

● 講義計画

- 第1回 ガイダンス、民法(法学)を学ぶ前に
- 第2回 民法総則 権利主体・客体、意思表示
- 第3回 民法総則 無効と取消、代理、時効
- 第4回 物権 物権の意義、物権変動
- 第5回 物権 占有権、所有権、用益物権
- 第6回 物権 担保物権
- 第7回 債権総論 債権関係、債務不履行、責任財産の保全
- 第8回 債権総論 弁済、相殺、更改、免除、混同
- 第9回 債権総論 債権譲渡、債務引受、契約引受
- 第10回 債権総論 多数当事者の債権関係、保証債務
- 第11回 債権各論 契約総論、典型契約①
- 第12回 債権各論 典型契約②
- 第13回 法定債権関係 事務管理、不当利得、不法行為
- 第14回 親族
- 第15回 相続

● 事前事後学習

- 1、法律初学者は「プレップ法学を学ぶ前に」を予め読み、学修しておくこと。
- 2、各講義前:授業計画に従って教科書を予め読み、必ず予習をしてくること。
- 3、各講義後:講義で取り扱った内容について私見を深めておくこと。

● テキスト

潮見佳男 著 民法(全) 第3版補訂版 (2025年)

- * テキストは最新版を購入してください。
- * 六法持参 (出版社、形式は問わない)

● 参考資料

民法 1 ～ 7 (有斐閣ストゥディア) 有斐閣

民法 1 ～ 7 (有斐閣アルマ Specialized) 有斐閣

● 成績評価方法

民法の理解度による。

授業への消極的な態度での参加は履修中であっても授業への参加を遠慮していただきます。

● その他留意事項

- ・ 秋学期の民法事例研究を併せて履修することが望ましい。
- ・ 予習をしていない、講義中の質問等に全く答えられないなど、参加意欲がないと判断した場合は、単位を付与しない。
- ・ 少なくとも履修期間中は生活の中の民法を探索するよう心がける。

民法事例研究

川村 隆子

● 講義概要

本研究では、民法の基本的な理論を活用し、判例研究を行う。

判例研究では、民法判例百選Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの判例を題材にし、判例が示す内容だけでなく、さまざまな学説やそのかの類似判例を考察することで、通説・判例に囚われずとも、法理論に首尾一貫した法的思考による私見を見出すことを重視する。

講義では、さらに、討論形式により高め、社会の多様な法律行為について法的思考に因る解釈ができるようになることを目的とする。

この講義では履修生がテキストより研究判例を選択して事例研究を行い、討論形式で民法の解釈及び法的思考に対する理解を深める演習形式の講義であり、積極的な参加が望まれる。

● 学修到達目標

- 1、事例研究に必要な文献検索の手法を得る
- 2、通説・判例や諸学説を整理し、理解したうえで、法理論的な私見を導く力を養う。
- 3、発表者の私見に対して、法的思考による議論ができる。

● 講義計画

第1回 ガイダンス

第2回 発表順・項目選定、判例研究手法について

第3回 判例研究① 履修生による事例研究発表

第4回 判例研究①に対する討論

第5回 判例研究② 履修生による事例研究発表

第6回 判例研究②に対する討論

第7回 判例研究③ 履修生による事例研究発表

第8回 判例研究③に対する討論

第9回 判例研究④ 履修生による事例研究発表

第10回 判例研究④に対する討論

第11回 判例研究⑤ 履修生による事例研究発表

第12回 判例研究⑤に対する討論

第13回 判例研究⑥ 履修生による事例研究発表

第14回 判例研究⑥に対する討論

第15回 判例研究⑦履修生による事例研究発表及び討論

● 事前事後学習

各講義前:判例研究の対象判例を予習してくること。

● テキスト

民法判例百選Ⅰ 総則・物権 [第9版] 別冊ジュリストNo.262 有斐閣 (2023年)

民法判例百選Ⅱ 債権 [第9版] 別冊ジュリストNo.263 有斐閣 (2023年)

民法判例百選Ⅲ 親族・相続 [第3版] 別冊ジュリスト No.264 有斐閣(2023年)

* 六法持参 (出版社、形態は問わない)

* テキストの購入は必須ではありません。

● **参考資料**

各種 民法参考書、法律雑誌、大学紀要文献等

● **成績評価方法**

授業への積極的な参加および、各自の判例研究発表内容、討論への積極的な参加による。
意欲のない授業参加と判断した場合は、授業への出席を遠慮していただく場合があります。

● **その他留意事項**

民法事例研究の履修は、原則として春学期開催の「民法研究」を履修した者または民法既習者が好ましい。

履修登録後の離脱がないよう、よく考えて履修すること。

理論経済学演習

阿部 太郎

● 演習概要

本演習は、マルクス派、ケインズ派といった諸潮流に依拠しながら研究を進める。これらの諸潮流は現在非主流の地位に甘んじているのであるが、現実の経済現象を思い起こすと、資本主義経済の特徴を鋭くとらえた重要な視点を提供している。マルクス派においては、再生産構造を把握しその推移を意識する歴史的な視点や、階級などの権力関係を意識した視点が重視される。これは、近年先鋭化している労使間関係や労働者間の階層格差問題、グローバリゼーションと共に進む独占資本の世界的な展開といった問題を考える上で重要な視点を提供している。一方、ケインズ派は、有効需要や所得分配といった視点を重視している。これは、いわゆるリーマンショックに象徴される金融不安定化や近年の不平等拡大による所得分配の変化といった現実を考える際の重要な視点を提供してくれる。もとより、主流派と非主流派は必ずしも排他的な関係にある必要はない。それぞれのもつ特長を生かせば、現実認識を深める上で補完的な関係にもなり得る。本演習では、主に非主流派に依拠しながらも、多様な視点に目を配り、受講生の問題意識に基づいた研究を進めていく。

● 学修到達目標

受講生の問題意識に基づき修士論文を完成させること。

● 事前事後学習

事前にテキストや論文を読んでおくこと。また、演習での議論に基づき論文の改善を図ること。

● 演習計画

1年次:テキストや論文の輪読が中心

2年次:研究報告を中心として修士論文を完成させる

● テキスト

未定

● 参考資料

Lavoie, M (2014) Post-Keynesian Economics. Edward Elgar.

Picketty, T (2013) Le Capital au XXIe siècle. Seul.(ピケティ (2014) 『21世紀の資本』 みすず書房)

置塩信雄 (1976) 『蓄積論[第2版]』 筑摩書房.

Keynes, J. M. (1936) General Theory of Employment, Interest and Money. Palgrave Mcmillan.
(ケインズ (2008) 『雇用、利子、および貨幣の一般理論』 岩波書店)

Marx, K. (1867) Das Kapital. Verlag von Otto Meisner. (マルクス (1983) 『資本論』 新日本出版)

● 成績評価方法

受講態度と修士論文の完成度に基づいて評価する。

● その他留意事項

本演習を受講する場合は、事前に担当教員に相談に来ること。

経済史演習

河原林直人

●演習概要

本演習は、経済史学に基づいた理論・概念・手法を用いて、歴史的な研究テーマの修士論文を作成するための指導を行う。受講生の関心によって、扱うテーマや教材は異なるものの、共通課題として、通説批判、資料収集、資料批判の手法を学習する必要がある。これらのスキルを会得するために、いくつかのモデルとなる論文や資料を用いてトレーニングを行う。

また、歴史研究は、単に過去の出来事をまとめるだけでは不十分である。研究を通して現代的意味を問うことが求められる。それ故、歴史的知識のみならず、現代世界・社会に関する必要にして十分な知識と考察が求められる。したがって、歴史的事実や資料にのみ関心を払う、あるいは、吟味が十分ではない現代的解釈に拘泥する等、陥りやすい「畏」を回避するための「思考」を訓練する必要がある。こうした素養を会得することを目的とする。

●学修到達目標

- 1年次:研究テーマの吟味, 関連分野の前提となる知識・情報の獲得と資料分析
- 2年次:史資料の精査, 論理的フレームワークの形成, 修士論文の作成

●演習計画

(1年次)

- ① 経済史の理論・手法に関する特徴と問題点の解説
- ② 受講者のテーマに関する予備的考察の発表
- ③ テーマに関する資料の収集・分析とその方法, 書誌学
- ④ テーマの先行研究整理
- ⑤ 受講者のテーマに則した基本文献の精読と論点抽出
- ⑥ 受講者の基礎的研究報告

(2年次)

- ① テーマに関する論理的枠組の形成, 問題点の確認
- ② 修士論文の基本的構成の作成
- ③ 資料の確認と検証 (対先行研究)
- ④ データに基づく考察 (修論テーマ)
- ⑤ 修士論文の中間報告準備
- ⑥ 修士論文の作成

●事前事後学習

テーマに関する先行諸研究のリスト作成, 史資料の所蔵調査(いずれも継続的に行う)

●テキスト

受講者のテーマに応じて選定する

●参考資料

東京大学教養学部歴史学部会編『歴史学の思考法』岩波書店, 2020年
その他, 適宜紹介する

●**成績評価方法**

演習における取り組み(20%), 修士論文(80%)

情報経済論演習

児島 完二

● 演習概要

ICT(情報通信技術)およびネットワークと経済社会における関わりについて研究する。

● 学修到達目標

1 年目は、自らの関心をもとに具体的な研究テーマを設定できる。2 年目には、十分な関連資料を読みこなして修士論文を完成できる。

● 指導方針

研究テーマを絞り込むために、毎週、自分で課題を設定し発表を行う。十分な資料収集と知識の蓄え、テーマの絞り込みができた段階で、レポートにまとめる。プレゼンテーションやピアレビューが必要な場合には、学部のゼミへの参加を要請することがある。

● 事前事後学習

決められた課題の範囲については、必ず予習をし、ディスカッションできるよう準備しておく。

● テキスト

『ネットワーク・大衆・マーケット 現代社会の複雑な連結性についての推論』(2013) 共立出版
その他は、ゼミ生と相談の上、決定する。

● 参考資料

ゼミ生と相談の上、決定する。

● 成績評価方法

学期末ごとにレポートを提出する。

● その他留意事項

実際に自ら体験しながら理解することが重要であることから、各種 Web サービスを利用する。また、受講者の希望にもよるが、Skype などを利用した双方向ライブ講義も可能である。また、学部で開講される授業や演習への出席を求めることがある。

金融論演習

小林 礼実

● 演習概要

本演習では、「金融」に係る経済現象を取り扱う。特に **Banking** で、銀行の規制（市場規律）や銀行再編、銀証連携といった研究テーマに関心がある学生を歓迎する。大学院での専門的学びを金融実務・現場に応用できるような研究をおこなっていただきたい。

● 学修到達目標

各自の修士論文テーマに合った国内外の文献に基づき、修士論文を完成させること

● 演習計画

- 1 年次: 研究テーマの設定、関連分野の基礎的知識の獲得(テキスト輪読等)、各自のテーマに合った国内外の先行研究論文の輪読
- 2 年次: 中間報告の準備、修士論文の作成

● 事前事後学習

- ・毎日、金融記事に着目しながら日本経済新聞を読んでおくこと。
- ・事前学習として、毎回、発表の準備をしておくこと。
- ・事後学習として、演習中に指摘された事項を整理し次回の発表に活かすこと。

● テキスト

- ・各自のテーマに応じた先行研究論文または著書を指定する。
- ・家森信善『金融論第4版』中央経済社(2025)

● 成績評価方法

演習への取組状況、修士論文の完成度による。

● その他留意事項

本演習を受講する場合には、事前に担当教員に相談に来ること。

産業組織論演習

大石 邦弘

● 演習概要

本演習では、産業組織論の分析視角について理解を深め、修士論文における対象産業の分析に援用できることを第一の目的とする。そのうえで、修士論文作成に関わる指導を行う。

● 学修到達目標

SCP パラダイムからの産業分析を身につけ、修士論文作成を最終到達目標に、そのための分析道具を適切に修得してもらいたい。

● 演習計画

1 年次は、下記のテキストにそって、SCP パラダイムによる分析方法の修得を目的とする。その上で受講者と相談のうえ、関心ある産業を一つ取り上げ、その産業について身につけた分析手法を応用し、当該産業の構造、市場の競争度や、企業内組織などの分析・研究を行っていく。

2 年次では、受講者が修士論文の研究対象とした産業を、1 年次で修得した分析用具を使って研究を指導していく。

● 事前事後学習

現実の統計データなどを扱う基本的な情報処理技術は、事前に身に付けていることが望ましい。また、ミクロ経済学の基礎的理解は、産業組織論を理解していくうえで、大変重要なものであるから、こちらの修養も事前に行っておくことが望まれる。

● テキスト

井手秀樹・鳥居昭夫・竹中康治 『入門 産業組織』有斐閣 2010 年

● 参考資料

講義の中で、指示することがある。

● 成績評価方法

課題レポート 60%、報告 40%

経済政策論演習

村上 寿来

● 演習概要

本演習においては、経済政策の原理論を基礎に、受講者の研究テーマをアカデミックレベルにブラッシュアップさせながら、修士論文のテーマ設定と研究計画の策定を行い、研究の進捗について研究発表を繰り返しながら、修士論文の完成を目指す。

● 学修到達目標

経済政策論の理論的展開を基礎に、現代経済政策における問題設定を

● 演習計画

● 事前事後学習

演習前に事前に配布した資料をよく読みこんでおくこと。演習後は、指定する図書またはインターネット情報を活用して復習すること。

● テキスト・参考資料

最初の演習にて紹介する。

● 成績評価方法

発表、課題レポート、修士論文の総合評価

社会政策論演習

小林 甲一

● 演習概要

受講生の研究テーマ、専攻分野および希望に応じて、以下の3つのテーマに関わる具体的な研究課題と基本文献を設定したうえで、修士論文のテーマ確定、テーマに沿った研究報告そして修士論文の作成という各段階で必要な研究指導をおこなう。

1. 体制転換期における総合社会政策の課題と展望
2. 労働政策の展開や社会保障改革の動向
3. 現代福祉政策の課題と展望および福祉政策からみた医療・福祉経営のあり方

● 学修到達目標

社会政策の理論と実践に関する専門的知識を基礎にそれらを発展させることで修士論文を作成する力を修得し、修士論文を書き上げる。

● 演習計画

この演習では、概ね、以下のような指導方針とスケジュールで演習指導をおこない、修士論文を作成させる。

- ① 受講者の発表を中心に基本文献を数冊輪読する
- ② 具体的なテーマについて文献を読み、研究報告する
- ③ 中間研究報告をおこなう
- ④ 修士論文テーマと基本構成を確定する
- ⑤ 具体的なテーマについて研究報告を求め、質疑をおこなう
- ⑥ 修士論文を作成する

● 事前事後学習

経済政策や社会政策・社会保障に関する学部レベルの基礎知識、ならびに社会政策に関する一定以上の専門的知識と能力を身につけておくことが望ましい。

● テキスト

テキストは未定。使用する場合は、演習の最初に指示する。

● 参考資料

参考書や参考資料などはその都度指示する。

● 成績評価方法

演習での研究活動とその成果、ならびに修士論文による総合評価

● その他留意事項

特になし

社会学理論演習

早川 洋行

● 演習概要

本演習では、社会学理論がどこまで現代社会を解明してきたかを見定めるとともに、残された課題を明らかにすることを目的にする。アンソニー・ギデンズの『社会学』を題材にして議論するが、ギデンズ社会学を研究するのではなく、ギデンズの指摘を糸口にして現代社会の社会学的解明を考えていく。したがって、テキストとは別の意見を提示したり、テキストの論旨から逸脱したりすることを厭わない。受講者が、読書と議論を通じて自分にとっての研究課題を把握し、彫琢していくことが出来たら幸いである。

● 学修到達目標

19世紀中頃から20世紀までの社会学説について網羅的に理解すること。それ以降の研究者が現代社会の問題について論じたことに対して、自分の意見を対置させられること。

● 演習計画

- 第1回 プロローグ
- 第2回 社会学序説
- 第3回 文化と社会/社会化とライフスタイル
- 第4回 社会的相互行為と日常生活/同調と逸脱
- 第5回 ジェンダーとセクシュアリティ/社会成層と階級構造
- 第6回 エスニシティと人種/集団と組織
- 第7回 政治と統治、国家/戦争と軍隊
- 第8回 親族と婚姻、家族/教育とコミュニケーション、情報媒体
- 第9回 宗教/労働と経済生活
- 第10回 社会生活のグローバル化/現代のアーバニズム
- 第11回 人口と保険、高齢化/革命と社会運動
- 第12回 社会運動—過去・現在・未来
- 第13回 社会調査方法
- 第14回 社会学理論の展開
- 第15回 中間総括とテーマ設定の意図
- 第16回 演技
- 第17回 動機
- 第18回 アノミー
- 第19回 イデオロギー
- 第20回 官僚制
- 第21回 メディア
- 第22回 消費
- 第23回 情報
- 第24回 嫉妬と羨望
- 第25回 世間
- 第26回 家族
- 第27回 権力

第28回 環境

第29回 所有

第30回 リスク

● **事前事後学習**

テキストを事前に読んでおくこと。毎講義後、テキストの内容についての異論反論を考えて次回の講義の際に発表すること。

● **テキスト**

アンソニー・ギデンズ(松尾精文他訳)『社会学 第五版』而立書房、2009年

● **参考資料**

講義の際に指示する。

● **成績評価方法**

受講態度のみ。熱心に議論することを高く評価する。

● **その他留意事項**

テキストを忘れたものは受講を認めない。

都市政策論演習

水野 晶夫

● 演習概要

本演習では、主に経済学の視点で「都市」における様々な課題を分析するとともに、その解決策としての政策についてケーススタディを用いて研究する。具体的な内容については指導教員と相談し、研究計画書に基づき指導を行う。

● 学修到達目標

演習での議論を通じて修士論文を完成させることを目標とする。

● 演習計画

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 経済学における「都市」の位置づけ
- 第3回 少子高齢化とまちづくりー背景ー
- 第4回 少子高齢化とまちづくりー評価ー
- 第5回 少子高齢化とまちづくりー課題ー
- 第6回 産業振興とまちづくりー背景ー
- 第7回 産業振興とまちづくりー施策ー
- 第8回 産業振興とまちづくりー評価ー
- 第9回 産業振興とまちづくりー課題ー
- 第10回 実地調査 アンケート作成
- 第11回 実地調査 アンケート調査
- 第12回 実地調査 アンケート分析
- 第13回 実地調査 評価と課題
- 第14回 春学期まとめ1
- 第15回 春学期まとめ2
- 第16回 エリアマネジメントとまちづくりー背景ー
- 第17回 エリアマネジメントとまちづくりー施策ー
- 第18回 エリアマネジメントとまちづくりー評価ー
- 第19回 エリアマネジメントとまちづくりー課題ー
- 第20回 修士論文概要発表・討論1章
- 第21回 修士論文概要発表・討論2章
- 第22回 修士論文概要発表・討論3章
- 第23回 修士論文概要発表・討論4章
- 第24回 修士論文:本文発表・討論1章
- 第25回 修士論文:本文発表・討論2章
- 第26回 修士論文:本文発表・討論3章
- 第27回 修士論文:本文発表・討論4章
- 第28回 修士論文修正作業
- 第29回 修士論文完成作業
- 第30回 修士論文概要作成・発表練習&討論

● **事前事後学習**

演習前に事前に配布した資料をよく読みこんでおくこと。演習後は、指定する図書またはインターネット情報を活用して復習すること。

● **テキスト・参考資料**

最初の演習にて紹介する。

● **成績評価方法**

発表、課題レポート、修士論文の総合評価

地域政策論演習

古池 嘉和

● 演習概要

まず、地域とは、主として「農山村地域」あるいは「工芸産地(地場産業地域)」とする。それらの地域に固有のヴァナキュラーな文化基盤を確認するとともに、それら基底的文化の上に成り立つ伝統工芸産業(生業)の高度化や、暮らしのデザイン、さらには他者との文化共有(観光化)などの諸現象を捉え、それらを踏まえて諸政策を議論していく。加えて、農山村地域に関心のある場合には、「信仰」も重要な要素となるため、信仰としての文化に関心のある履修生を望む。

● 学修到達目標

1年次:修士論文の作成に向けた知識基盤形成

2年次:修士論文の完成

● 演習計画

(修士1年)

第1回:研究計画の再評価

第2回:リサーチ・クエスションの設定(仮定)

第3回:リサーチ・クエスションの設定(討議)

第4回:リサーチ・クエスションの決定

第5回:農村関係の文献の読み込み

第6回:農村地域の事例研究(調査概要)

第7回:農村地域の事例研究(事例の設定)

第8回:農村地域の事前調査(文献の読み込み)

第9回:農村地域の事例調査(文献の輪読)

第10回:農村地域の事例調査(現地調査)

第11回:農村地域の事例調査(聞き取り調査)

第12回:農村地域の事例調査(事例調査に基づく議論)

第13回:農村地域から学ぶこと(纏め)

第14回:中間レポートの作成

第15回:中間レポートのプレゼンテーション

第16回:修士論文作成に向けた注意点

第17回:修士論の体系化素案作成

第18回:修士論文の体系化討議

第19回:修士論文の体系の確定

第20回:論文素案作成

第21回:論文素案課題討議

第22回:論文素案のプレゼンテーション

第23回:論文素案の評価と課題

第24回:課題に対する対応

第25回:仮説の設定

第26回:国内外の先行研究論文リストの作成

第27回:上記、リストから選択した文献の輪読

第 28 回: 先行研究を踏まえた研究目標の明確化等

第 29 回: 研究手法の検討等

第 30 回: 演習総括

(修士2年)

第 1 回: リサーチ・クエスションの再定義

第 2 回: 研究到達点の確認

第 3 回: 調査方法の吟味

第 4 回: 先行研究の確認

第 5 回: 先行研究リストの作成

第 6 回: 先行研究の問題点の洗い出し

第 7 回: 先行研究論文の輪読

第 8 回: 先行研究論文の到達点の評価

第 9 回: 先行研究論文の批判的評価

第 10 回: 先行研究論文を乗り越える視点

第 11 回: 修士論文の独自性の検討

第 12 回: 現地調査(フィールドワーク)

第 13 回: 現地調査(聞き取り調査)

第 14 回: 調査の取り纏め

第 15 回: 中間報告に向けた資料収集(文献等)

第 16 回: 中間報告に向けた資料収集(データ等)

第 17 回: 中間報告に向けた資料作成

第 18 回: 中間報告のプレゼンテーション

第 19 回: 中間報告会に向けた修士論文の質的向上

第 20 回: 中間報告会での問題点の整理

第 21 回: 中間報告会の問題点を踏まえた討議

第 22 回: 中間報告会での問題点の修正

第 23 回: 論点の整理

第 24 回: 課題の抽出

第 25 回: 修士論文の課題への対応

第 26 回: 修士論文の議論

第 27 回: 修士論文の作成

第 28 回: 修士論文の作成と点検

第 29 回: 修士論文の最終点検

第 30 回: 修士論文の完成

● 事前事後学習

事前学習としては、発表の準備をしておくこと。事後は、演習中に指摘した事項を整理し、次回の発表に活かすこと。

● テキスト

リストに基づく先行研究論文

● 参考資料

演習中、必要に応じて配布する。

● **成績評価方法**

1年次:最終報告書(100%)、2年次:修士論文(100%)

● **その他留意事項**

演習選択の際に、演習概要を熟読すること。